熊本市公衆浴場基準条例の制定について

熊本市公衆浴場基準条例を次のように制定する。

熊本市長 幸 山 政 史

熊本市公衆浴場基準条例

(趣旨)

第1条 この条例は、公衆浴場法（昭和23年法律第139号。以下「法」という。）

第2条第3項の規定による公衆浴場の配置の基準及び法第3条第2項の規定による
営業者が講ずべき衛生措置の基準等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 一般公衆浴場 温水等を使用し、同時に多数の者を入浴させる公衆浴場であつて、その利用の目的及び形態が地域住民の日常生活において保健衛生上必要なものとして利用される入浴施設をいう。
- (2) その他の公衆浴場 一般公衆浴場以外の公衆浴場をいう。
- (3) 浴槽水 浴槽内の湯水をいう。
- (4) 原湯 浴槽水として利用された湯水以外の温水で、浴槽に直接注入されるものをいう。
- (5) 原水 原湯の原料に用いる水及び浴槽水として利用された湯水以外の水で、浴槽水の温度を調整する目的で浴槽に直接注入されるものをいう。
- (6) 上り用湯 洗い場及びシャワーに備え付けられた湯栓から供給される温水をいう。
- (7) 上り用水 洗い場及びシャワーに備え付けられた水栓から供給される水をい

う。

(8) 入浴施設 浴槽又はシャワーを有する施設で、施設の利用者を入浴させるために設置されるもの（水道法（昭和32年法律第177号）第3条第9項に規定する給水装置により供給される水（以下「水道水」という。）のみを利用するもののうち利用者ごとに浴槽を完全に換水し、その都度清掃するもの若しくは浴槽を有しないもの又はその他衛生上危害を生じるおそれがないものとして規則で定めるものを除く。）をいう。

(9) 循環式浴槽 浴槽水として利用された湯水が、ろ過器を使用して循環させる設備により注入される浴槽をいう。

（配置の基準）

第3条 新たに設置しようとする一般公衆浴場の設置の場所は、既設の一般公衆浴場から当該一般公衆浴場までの最短距離を300メートル以上保つようにならなければならない。ただし、市長が土地の状況により配置上適当と認めるときは、この限りでない。

（一般公衆浴場の措置の基準）

第4条 一般公衆浴場の営業者が講じなければならない構造設備に関する法第3条第2項の規定により条例で定める措置の基準（以下「構造設備基準」という。）は、次に掲げるとおりとする。

(1) 浴室、脱衣室等入浴者が直接利用する場所には、採光に十分な窓又はこれに代わる照明設備並びに直接外気に面し、換気に十分な窓及び湯気抜き又はこれに代わる機械装置を設けること。

(2) 入浴者の衣類、履物その他の携行品を安全に保管することができる設備を入浴者数に応じて設けること。

(3) 脱衣室及び浴室は、男女を区別して、相互にかつ屋外から見通すことのできない構造とし、脱衣室の出入口の見やすい位置に、男女用を識別する標示をすること。

(4) 男女それぞれの脱衣室等入浴者が利用しやすい場所にそれぞれ便所を設け、かつ、防虫及び防臭の設備をすること。

(5) 浴槽は、耐水性の材料を用いるとともに、洗い水等の流入を防止するため、上縁が洗い場の床面からおおむね5センチメートル以上の適当な高さを有するこ

ととし、必要に応じて手すり及び内側の階段を設けること。

- (6) 浴室の周壁は、床面から1.3メートル以上を耐水性材料で構築すること。
- (7) 洗い場の床は、耐水性の材料で構築し、流し湯が停滞しないような適当な勾配を設け、かつ、隙間がなく、清掃が容易に行える構造であること。
- (8) 洗い場には、入浴者数に応じた十分な数の給水栓及び給湯栓を備えること。
- (9) 浴槽水の温度を明示するため、入浴者が容易に見える位置に温度計を備えること。
- (10) 原湯を貯留する貯湯槽（以下「貯湯槽」という。）を設置する場合にあっては、貯湯槽の温度を、通常の使用状態において湯水の補給口、底部等に至るまで摂氏60度以上に保ち、かつ、最大使用時においても摂氏55度以上に保つ能力を有する加温装置を設置すること。ただし、これにより難しい場合には、貯湯槽内の湯水の消毒又は定期的に生物膜の除去を行うための清掃及び消毒が行える構造であること。
- (11) 浴槽に気泡発生装置、ジェット噴射装置等微小な水粒を発生させるための設備（以下「気泡発生装置等」という。）を設置する場合にあっては、空気取入口から土ぼこりが入らない構造であること。
- (12) 循環式浴槽を設置する場合にあっては、次に掲げる措置を講ずること。
 - ア 原湯又は原水は、ろ過器及び湯水を浴槽とろ過器との間で循環させるための配管（以下「循環配管」という。）に注入せず、浴槽水面の上部から浴槽に落とし込む構造であること。
 - イ ろ過器は、1時間当たりの湯水の処理能力が当該ろ過器と循環配管により接続している浴槽の容量以上のものであり、ろ過器の前に集毛器が備えられている構造であること。
 - ウ ろ過器のろ材は、十分な逆洗浄が行えるものであること。
 - エ 循環配管により循環している湯水（以下「循環水」という。）は、浴槽の底部に近い部分で補給される構造であること。
 - オ 浴槽水の消毒に用いる塩素系薬剤の注入口又は投入口が、湯水がろ過器内に入る直前に設置される構造であること。
 - カ 浴槽からあふれた湯水を回収するために設置する回収槽（以下「回収槽」という。）内の湯水を入浴のために使用しない構造であること。

- キ 浴槽内で毎日完全に換水していない浴槽水を使用する場合は、浴槽に気泡発生装置等を設置しないこと。
 - ク 打たせ湯及びシャワーが浴槽水として利用された湯水以外の温水若しくは水又は原湯の原料に用いる水を使用する構造であること。
- (13) 屋外に浴槽を設ける場合にあつては、次に掲げる基準に適合するものとする
- こと。
 - ア 男女を区別し、相互に、かつ、屋外から見通すことのできない構造とすること。
 - イ 脱衣室、浴室等から直接出入りすることができる構造であること。
 - ウ 屋外には、洗い場を設けないこと。
 - エ 屋外の浴槽内の浴槽水が屋内の浴槽内の浴槽水に混じらない構造であること。
- (14) サウナ設備を設ける場合にあつては、次に掲げる基準に適合するものとする
- こと。
 - ア サウナ室は、男女を区別し、その床面、内壁及び天井は、耐熱性の材質を用いた構造とすること。
 - イ サウナ室の床面は、排水が容易に行えるような適当な勾配を設け、かつ、清掃が容易に行える構造とすること。ただし、消毒その他の衛生上必要な措置が講ぜられている場合で、衛生上支障がないと市長が認めるときは、この限りでない。
 - ウ サウナ室又はサウナ設備の蒸気又は熱気の放出口及び放熱パイプは、直接入浴者の身体に接触しない構造とすること。
 - エ サウナ室又はサウナ設備には、温度調整設備を備えるとともに、サウナ室内には、温湿度計及び非常用ブザーを設けること。
 - オ サウナ室内を容易に見通すことができる窓を適当な位置に設けること。
- 2 一般公衆浴場の営業者が講じなければならない構造設備基準以外の法第3条第2項の規定により条例で定める措置の基準(以下「その他の措置の基準」という。)は、次に掲げるとおりとする。ただし、利用者ごとに浴槽を完全に換水し、その都度清掃する場合にあつては、第11号から第13号まで及び第20号に掲げる基準は、適用しない。
- (1) 8歳以上の男女を混浴させないこと。

- (2) 脱衣室、浴室、便所及び屋外の浴槽に付帯する通路等並びに脱衣室及び浴室に備える器具で、入浴者が直接利用するものは、毎日清掃し、又は洗浄し、1月に1回以上消毒を行うこと。
- (3) 入浴者の数に応じ、浴室ごとに適当数の洗いおけ及び腰掛けを備えること。
- (4) くし、タオル又はヘアブラシを備える場合は、新しいもの又は使用者ごとに消毒したものとすること。
- (5) かみそりを備える場合は、新しいもののみとし、使用済みのかみそりを廃棄するための容器を備えること。
- (6) 浴槽水は、適温を保つこと。
- (7) 下足場、脱衣室、浴室、便所及び屋外の浴槽に付帯する通路等は、ねずみ、昆虫等の生息状況について毎月1回以上点検し、適切な防除措置を講ずること。
- (8) 貯湯槽を設置している場合にあつては、貯湯槽の温度を、通常の使用状態において湯水の補給口、底部等に至るまで摂氏60度以上に保ち、かつ、最大使用時においても摂氏55度以上に保つこと。ただし、これにより難い場合には、貯湯槽内の湯水の消毒又は定期的に生物膜の除去を行うための清掃及び消毒を行うこと。
- (9) 貯湯槽を設置している場合にあつては、定期的に貯湯槽と浴槽を結ぶ配管の生物膜の除去を行うための清掃及び消毒を行うこと。
- (10) 洗い場の湯栓やシャワーへ送る湯水の温度の調整に使用する設備を設置している場合にあつては、当該設備を定期的に清掃すること。
- (11) 浴槽は、原湯又は十分にろ過した湯水により常に満杯状態に保ち、かつ、これらの湯水を供給することによりあふれさせ、浴槽水を清浄に保つこと。
- (12) 浴槽は、毎日完全に換水し、清掃すること。ただし、循環式浴槽で毎日完全に換水しないものは、1週間に1回以上完全に換水し、清掃すること。
- (13) 浴槽水の消毒に当たっては、規則で定める場合を除き、塩素系薬剤を使用し、浴槽水中の遊離残留塩素濃度を頻繁に測定して、通常1リットル中0.2ミリグラムから0.4ミリグラム程度を保ち、かつ、最大1リットル中1.0ミリグラムを超えないよう努めるとともに、当該測定結果は、測定の日から3年間保管すること。
- (14) 消毒装置を設置している場合にあつては、維持管理を適切に行うこと。

- (15) 水道水以外の湯水を使用した原湯、原水、上り用湯及び上り用水並びに浴槽水（利用者ごとに完全に換水し、その都度清掃している浴槽内の浴槽水を除く。次号において同じ。）は、規則で定める基準に適合するよう水質を管理すること。
- (16) 水道水以外の湯水を使用した原湯、原水、上り用湯及び上り用水並びに浴槽水は、前号の規則で定める基準に適合しているかどうかについて次に掲げるところにより水質検査を行い、その検査の結果は、検査の日から3年間保管すること。
- ア 水道水以外の湯水を使用した原湯、原水、上り用湯及び上り用水並びに毎日完全に換水している浴槽内の浴槽水にあつては、1年に1回以上
- イ 毎日完全に換水していない浴槽内の浴槽水にあつては、1年に2回以上（塩素系薬剤以外のもので消毒される浴槽水にあつては、1年に4回以上）
- (17) 前号の規定による水質検査の結果が第15号の規則で定める基準に適合していないことが判明したときは、入浴施設の使用を中止する等利用者の安全の確保に努めること。この場合において、当該結果のうち規則で定める事項について同号の規則で定める基準に適合していないことが判明したときは、市長に報告すること。
- (18) 第16号に規定する水質検査の結果を利用者の見やすい場所に掲示すること。
- (19) 入浴施設の構造並びに浴槽の換水及び浴槽水の消毒の実施状況その他の衛生管理に関する事項について、施設内において利用者の見やすい場所に掲示するとともに、利用者から説明を求められたときには、自主管理手引書、点検表等を用いながら説明することに努めること。
- (20) 浴槽内で身体を洗うこと、浴室で洗濯をすることその他の公衆衛生に害を及ぼすおそれのある行為をさせないように注意を喚起すること。
- (21) 循環式浴槽を設置する場合にあつては、次に掲げる措置を講ずること。
- ア 集毛器は、毎日清掃すること。
- イ ろ過器は、1週間に1回以上、十分に逆洗浄して汚れを排出すること。
- ウ 循環配管は、適切な消毒方法で生物膜を除去すること。
- エ 塩素系薬剤は、ろ過器の直前に注入又は投入をすること。
- オ 回収槽内の湯水は、入浴のために使用しないこと。ただし、これにより難しい場合には、回収槽の清掃及び消毒を頻繁に行うとともに、回収槽内の湯水を消毒すること。

カ 気泡発生装置等を設置している浴槽は、毎日完全に換水していない浴槽内の浴槽水を使用しないこと。

キ 打たせ湯及びシャワーで使用する湯水は、浴槽水として利用された湯水以外の温水若しくは水又は原湯の原料に用いる水のみを使用すること。

ク 循環水の誤飲を防ぐための措置

- (22) 第8号から前号までに掲げる基準に基づく衛生管理を行うため、自主管理手引書及び点検表を作成するとともに、日常の衛生管理に係る責任者を定めること。
(その他の公衆浴場の措置の基準)

第5条 その他の公衆浴場（個室公衆浴場（個室を設けて温水又は蒸気等による入浴をさせる設備を有するその他の公衆浴場をいう。以下同じ。）を除く。）の営業者が講じなければならない構造設備基準は、次に掲げるとおりとする。

(1) 脱衣室及び浴室は、男女を区別して、相互にかつ屋外から見通すことのできない構造とし、脱衣室の外部の見やすい位置に、男女用を識別する標示をすること。ただし、時間帯によって男女の利用を区分する場合等風紀上問題がない場合にあつては、この限りでない。

(2) サウナ室及び熱砂等により同時に多数の者を入浴させる設備を有する施設については、浴室に浴槽又はシャワーを設けること。

(3) 前条第1項各号（第3号を除く。）に掲げる基準

2 その他の公衆浴場（個室公衆浴場を除く。）の営業者が講じなければならないその他の措置の基準は、前条第2項各号に掲げるとおりとする。

3 個室公衆浴場の営業者が講じなければならない構造設備に関する措置の基準は、次に掲げるとおりとする。

(1) 個室は、適当な広さの脱衣室と浴室に区分し、屋外から見通せない構造であること。

(2) 浴室には、浴槽又はシャワーのほか、換気及び湯気抜きのための換気扇を設けること。

(3) 個室（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第6項第1号に規定する営業に係るものに限る。）の出入口の扉には、浴室及び脱衣室を見通すことができる窓を設けて、鍵を取り付けないこと。

- (4) 多数の者を一度に入浴させることのできる浴槽を設けないこと。
- (5) 前条第1項第2号、第5号から第8号まで、第13号イからエまで並びに第14号イからオまでに掲げる基準

4 個室公衆浴場の営業者が講じなければならないその他の措置の基準は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 入浴者の使用するタオル又は敷布類は、常に清潔を保ち、使用者ごとに取り替えること。
- (2) サウナ室又はサウナ設備の使用中は、従業員は、常に入浴者の安全に注意すること。
- (3) 従業員に風紀を乱すおそれのある服装をさせないこと。
- (4) 個室に風紀を乱すおそれのある文書、絵画、写真、物品等を掲げ、又は設けないこと。
- (5) 前条第2項第2号から第22号までに掲げる基準(利用者ごとに浴槽を完全に換水し、その都度清掃する場合にあっては、第11号から第13号まで及び第20号に掲げるものを除く。)

(浴場の掲示事項)

第6条 公衆浴場には、入浴者の見やすい場所に、次に掲げる事項を掲示しなければならない。

- (1) 第4条第2項第1号に掲げる事項
- (2) 浴槽内で身体を洗うこと、浴室で洗濯をすることその他の公衆衛生に害を及ぼすおそれのある行為をしてはならないこと。
- (3) 医薬品等を原料とした薬湯を使用する公衆浴場にあつては、その物質又は医薬品等の名称、成分、用量、用法及び効能並びに入浴者が注意すべき事項

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

- 1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の日前に法第2条第1項の許可の申請がなされたものであつて、

この条例の施行の際現にこれに対する許可又は不許可の処分がなされていないものの処理については、熊本県公衆浴場基準条例（昭和40年熊本県条例第46号）及び熊本県入浴施設におけるレジオネラ症の発生防止のための衛生管理に関する条例（平成16年熊本県条例第13号）の例による。

（提出理由）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号）の規定による公衆浴場法（昭和23年法律第139号）の一部改正に伴い、営業者が講ずべき衛生措置基準等を定めるため、この条例を制定する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。